様式第２号の２（第７条関係）

事業計画書

（創業）

１　申請者の概要等

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （フリガナ）  代表者氏名 |  | | | 性別 | □男  □女 | 生年月日  （年齢） | 年 　月 　日  （　　　歳） |
| 住所及び連絡先 | 〒 | | | | | | |
| 電話番号 | |  | | | | |
| ＦＡＸ番号 | |  | | | | |
| Ｅ‐ｍａｉｌ | |  | | | | |
| 本事業直前  の職業 | □会社役員　□個人事業主　□会社員　□専業主婦・主夫  □パートタイマー・アルバイト　□学生  □その他（　　　　　　　　　　　　） | | | | | | |
| 本事業以外の  事業経営経験 | □事業を経営したことがない。  □事業を経営したことがある。  □事業を経営していたが、既にその事業をやめている。  やめた時期〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕 | | | | | | |
| 職　　　歴 | 年　　月 |  | | | | | |
| 年　　月 |  | | | | | |
| 年　　月 |  | | | | | |
| 年　　月 |  | | | | | |
| 年　　月 |  | | | | | |

２　実施形態

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 開業・法人設立日  （予定日） | 年　　　月　　　日  （補助対象事業の完了までに開業又は法人設立を行う必要があります。） | | |
| 屋号・法人名  （予定） |  | | |
| 事業実施地  （創業予定地） | 〒 | | |
| 主たる業種 | □農業、林業　□漁業　□鉱業、砕石業、砂利採取業  □建設業　□製造業　□電気・ガス・熱供給・水道業  □情報通信業　□運輸業、郵便業　□卸売業　□小売業  □金融業、保険業　□不動産業、物品賃貸業  □学術研究、専門・技術サービス業　□宿泊業、飲食サービス業  □生活関連サービス業、娯楽業　□教育、学習支援業  □医療、福祉　□複合サービス業  □サービス業（他に分類されないもの）  □公務（他に分類されるものを除く。） | | |
| 事業形態 | □個人事業  └　□補助対象事業期間中の法人化も検討している。  □会社設立  └　□株式会社　□合名会社　□合資会社　□合同会社  □組合設立  　└　□企業組合　□協業組合  □その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | |
| 役員・従業員数 | 人 | 内訳 | 役員（法人のみ）： 　　　　　　　人 |
| 従業員：　　　　　　　　　　　　人 |
| パート・アルバイト：　　　　　　人 |
| 事業に要する許認可・免許等  （必要な場合のみ記載） | | 許認可・免許等名称：  取得予定時期： | |

|  |
| --- |
| ３　事業内容 |
| (1) 創業する事業の内容（２００字程度） |
| (2) 本補助金を活用して実施する事業の目的及び内容（３００字程度）  ※具体的な数値目標等を記載すること。 |
| (3) 顧客ニーズと市場の動向（２００字程度） |
| (4) 事業の動機・きっかけ及び将来の展望（２００字程度） |
| (5) 事業に関する経験、知識、人脈（２００字程度） |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| (6) 事業全体に係る初年度の資金計画  （事業の立上げに必要な資金と調達方法を記載してください。また、必要な資金の合計と調達の方法の金額の合計は、一致するように記載してください。）  （単位：千円）   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 必要な資金 | | 金額 | | 設備資金 | （内容） |  | | 設備資金の合計 |  | | 運転資金 | （内容） |  | | 運転資金の合計 |  | | 合計 | |  |  |  |  | | --- | --- | | 調達の方法 | 金額 | | 自己資金 |  | | 金融機関からの借入金  （調達先） |  | | その他（本事業の売上金、親族からの借入金等）  （内容） |  | | 補助金交付申請額  （補助金は、補助対象事業実施期間終了後に支払います。補助金の支払いまでの間、申請者自身で申請相当額を手当していただく必要があります。その手当の方法について、下記〈補助金交付申請額相当額の手当方法〉に記載してください。） |  | | 合計 |  | |
| 【金融機関からの外部資金の調達見込みについて】  □既に調達済みである。  □補助対象事業実施期間中に調達見込みがある。  □将来的に調達見込みがある。 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 〈補助金交付申請額相当額の手当方法〉　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）   |  |  | | --- | --- | | 方　　　法 | 金額 | | 自己資金 |  | | 金融機関からの借入金（調達先：　　　　　　　　　　） |  | | その他（調達先：　　　　　　　　　　　　　　　　　） |  | | 合　計　額 |  | |
| (7) 事業スケジュール   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 具体的な実施内容 | | １年目 |  | | ２年目 |  | | ３年目 |  | |
| (8) 売上・利益等の計画   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | |  | １年目  （　　年　　月～  　　年　　月期） | ２年目  （　　年　　月～  　　年　　月期） | ３年目  （　　年　　月～  　　年　　月期） | | (a) 売上高 | 千円 | 千円 | 千円 | | (b) 売上原価 | 千円 | 千円 | 千円 | | (c) 売上総利益  （a-b） | 千円 | 千円 | 千円 | | (d) 販売管理費 | 千円 | 千円 | 千円 | | 営業利益（c-d） | 千円 | 千円 | 千円 | | 従業員数 | 人  （うちパートタイマー・アルバイト　　人） | 人  （うちパートタイマー・アルバイト　　人） | 人名  （うちパートタイマー・アルバイト　　人） | |